

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

四半期報告書提出予定日 平成25年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,189	△10.7	423	△21.8	427	△20.7	263	△22.0
25年3月期第1四半期	4,692	31.8	541	125.5	539	123.0	337	41.8

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 265百万円 (△21.3%) 25年3月期第1四半期 337百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	15.88	—
25年3月期第1四半期	19.89	—

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	7,862	5,056	64.0	303.23
25年3月期	7,891	5,023	63.4	301.28

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 5,033百万円 25年3月期 5,001百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,050	△10.7	710	△23.2	710	△23.4	430	△26.6	25.90
通期	16,350	△5.7	1,530	△7.1	1,530	△7.8	910	△12.6	54.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	16,600,000 株	25年3月期	18,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	— 株	25年3月期	2,000,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	16,600,000 株	25年3月期1Q	16,995,600 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.111. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
4. (補足情報)	7
(1) 生産実績	7
(2) 受注状況	7
(3) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、長引くデフレに加え、欧州における債務問題や新興国の成長鈍化等の影響もあり、依然として不透明な状況が続いておりましたが、震災復興需要や、政権交代後における円安、株高基調への転換等もあり景気回復への期待は高まりつつあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、大手法人を中心とした積極的な新規出店も見られる等、明るい兆しもありました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業において販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、イベント広告規制強化の影響は大きく、広告需要の消失を穴埋めするには至りませんでした。

その結果、当第1四半期の売上高は4,189百万円（前年同期比△10.7%減）、営業利益は423百万円（同△21.8%減）、経常利益は427百万円（同△20.7%減）、四半期純利益は263百万円（同△22.0%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第1四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、昨年7月20日付警察庁丁保発第114号「ぱちんこ営業における広告、宣伝等の適正化の徹底について（通知）」を受け、需要は低迷する状況にありました。

こうした環境下において、当社は営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めてまいりました。具体的には、新規出店を予定するパチンコホール企業への広告提案活動を質、量ともに充実させて、新規出店告知案件の獲得率を高めるとともに、これまで主力であった紙媒体以外の媒体やサービスの提案を強化し、潜在顧客からの受注の獲得に向けたアプローチを、積極的に進めてまいりました。

これら一連の取り組みにより、顧客基盤の拡大を図ることができたものの、広告規制強化に伴う広告需要の減少を完全に埋め合わせるまでには至らなかったことから、広告事業の売上高は4,152百万円（前年同期比△10.8%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響により、セグメント利益は512百万円（同△18.7%減）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社の(株)ランドサポート（以下、L S社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件以外で新規に成約した案件はありませんでした。

その結果、不動産事業の売上高は36百万円（前年同期と同じ）、セグメント利益は14百万円（同△4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末における総資産は7,862百万円となり、前連結会計年度末比△29百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券が102百万円増加する一方で、納税、配当等により現金及び預金が△110百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は2,805百万円となり、前連結会計年度末比△62百万円の減少となりました。これは、短期借入金が400百万円増加する一方で、未払法人税等が△422百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は5,056百万円となり、前連結会計年度末比33百万円の増加となりました。これは、四半期純利益263百万円を計上する一方で、利益配当△232百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績については概ね計画通り推移しているため、平成25年4月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012	3,902
受取手形及び売掛金	2,094	2,121
繰延税金資産	49	18
その他	84	91
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,240	6,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	94	106
有形固定資産合計	861	873
無形固定資産	69	61
投資その他の資産	720	793
固定資産合計	1,651	1,729
資産合計	7,891	7,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146	1,170
短期借入金	100	500
1年内返済予定の長期借入金	368	312
未払法人税等	558	135
その他	239	262
流動負債合計	2,413	2,380
固定負債		
長期借入金	426	396
資産除去債務	18	18
その他	10	10
固定負債合計	454	424
負債合計	2,868	2,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,186	3,217
株主資本合計	5,001	5,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
その他の包括利益累計額合計	△0	1
少数株主持分	22	23
純資産合計	5,023	5,056
負債純資産合計	7,891	7,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,692	4,189
売上原価	3,540	3,181
売上総利益	1,151	1,007
販売費及び一般管理費	609	583
営業利益	541	423
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	5
その他	1	0
営業外収益合計	1	6
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	539	427
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	539	428
法人税、住民税及び事業税	196	130
法人税等調整額	4	34
法人税等合計	201	164
少数株主損益調整前四半期純利益	337	264
少数株主利益	—	0
四半期純利益	337	263

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	337	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
その他の包括利益合計	△0	1
四半期包括利益	337	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	264
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,655	36	4,692	—	4,692
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,655	36	4,692	—	4,692
セグメント利益	629	15	645	△103	541

(注) 1. セグメント利益の調整額△103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,152	36	4,189	—	4,189
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,152	36	4,189	—	4,189
セグメント利益	512	14	526	△103	423

(注) 1. セグメント利益の調整額△103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	2,634	85.0
販促物	672	91.5
媒体	296	107.4
その他	549	100.7
広告事業計	4,152	89.2
不動産事業	36	100.0
合計	4,189	89.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。